

国立公園等において防災対策をさらに強化し、受入れ環境整備の早期実施等を行います。

1. 事業目的

- ・近年の気候変動による災害激甚化へ対応するための施設の防災対策
- ・生態系を活かした適応策による気象災害被害の軽減
- ・観光への影響を最小限にとどめ、地域産業の活性化等に貢献

2. 事業内容

近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、「気候変動×防災」という視点で、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。

また、観光への影響を最小限にとどめ、地域産業の活性化等に貢献する。

- ・自然公園等施設の防災機能の強化等
- ・自然が有する防災機能の保全と再生（気候変動+防災対策）
- ・観光への影響を最小限にとどめる地域産業の活性化等
- ・国が行う上記に関連する維持管理
- ・国が行う、上記に関連する長寿命化対策に係る事業の実施

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業(直轄事業)
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

事例1 施設の防災機能の強化

- ・ビジターセンター等の施設について、災害初期の段階での一時避難所としての機能を強化等を実施
- ※他事業の活用を含め、防災機能強化の観点も含めて施設整備（一時避難所等として活用するための再工ネ・蓄電池の整備等）やRE100を推進



事例2 自然植生の保護や湿原の保全による自然災害の軽減化

事例3 老朽化施設の更新整備等

